

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第32期末（2018年5月22日）	
基準価額	5,637円
純資産総額	65,996百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+18.2%
分配金合計	0円

第32期（決算日：2018年5月22日）

作成対象期間
(2017年5月23日～2018年5月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ベンチマークである日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願ひ申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2017/5/23～2018/5/22)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ18.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.7%）を1.5%上回りました。



第32期首 : 4,768円
 第32期末 : 5,637円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 18.2%

- ・ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、日経平均株価（日経225）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当 期		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.560	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.237)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.215)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.570	
期中の平均基準価額は、5,202円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。

<ベビーファンド>

<マザーファンド>

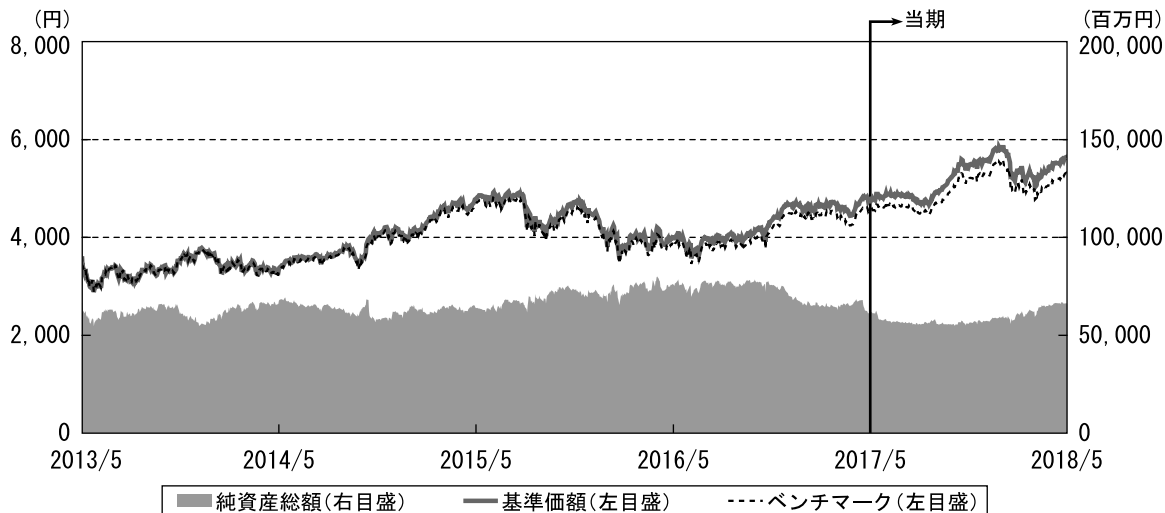
受益者

当ファンド

マザーファンド
(当ファンドに対応する費用)

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年5月22日～2018年5月22日)



・ベンチマークは、2013年5月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/5/22 期初	2014/5/22 決算日	2015/5/22 決算日	2016/5/23 決算日	2017/5/22 決算日	2018/5/22 決算日
基準価額 (円)	3,617	3,352	4,790	3,982	4,768	5,637
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	-7.3%	42.9%	-16.9%	19.7%	18.2%
ベンチマーク騰落率	—	-8.3%	41.3%	-17.8%	18.2%	16.7%
純資産総額 (百万円)	66,330	67,658	63,842	75,788	61,623	65,996

ベンチマークは、日経平均株価 (日経225) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第32期：2017/5/23～2018/5/22)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬までは、国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・1月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦や北朝鮮情勢への不安後退等を好感して上昇した局面もありましたが、米国長期金利上昇による世界的な株安や、円高・米ドル安が進んだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<インデックスファンド225>

- ・日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

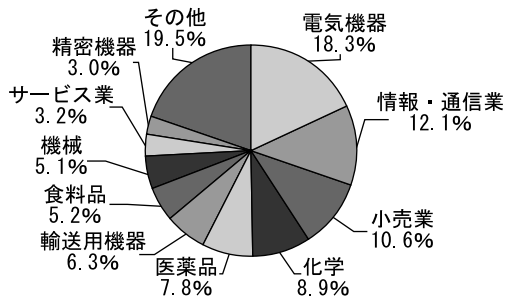
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

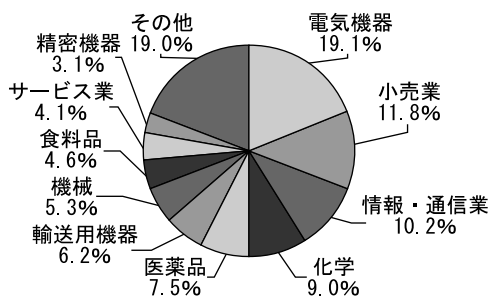
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年5月22日)



期末 (2018年5月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<インデックスファンド225>
ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。

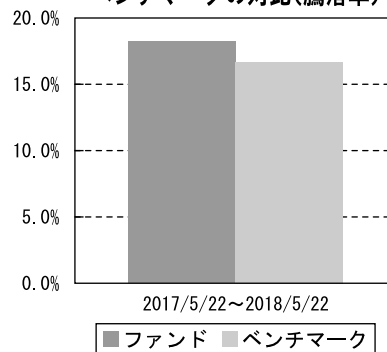
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.7%程度	2.2%程度	1.5%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.7%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.2%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



<日経225マザーファンド>

ベンチマークは16.7%の上昇となったため、カイ離は2.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.1%程度	2.2%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.2%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.1%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計	2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期
	2017年5月23日～2018年5月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,673

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

! 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<インデックスファンド225>

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

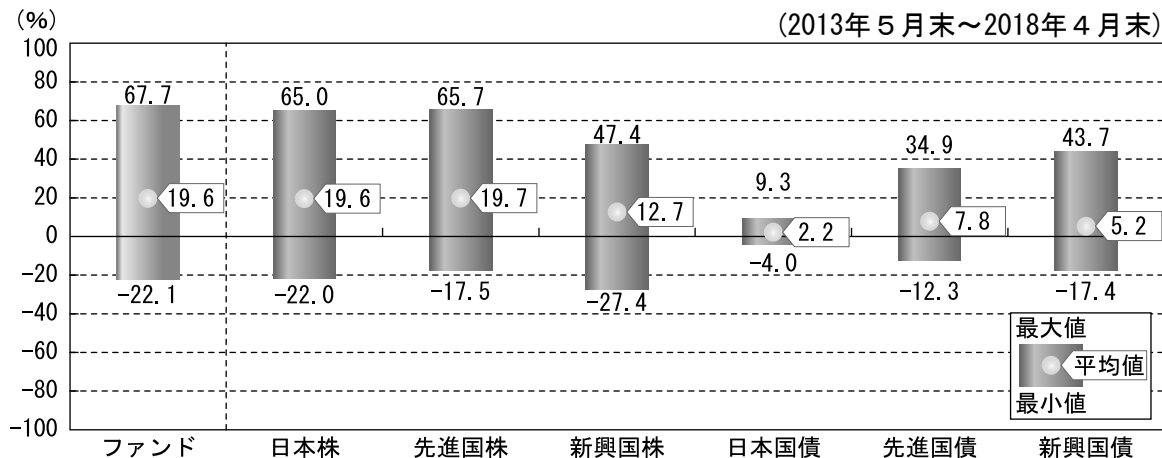
* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1986年5月23日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、原則として、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日経225マザーファンド	日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年5月から2018年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年5月22日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第32期末 2018年5月22日
日経225マザーファンド	100.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

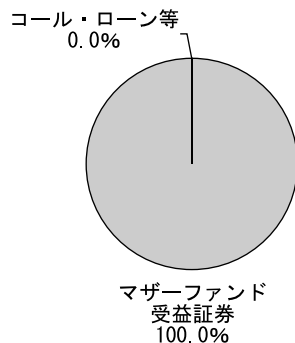
純資産等

項目	第32期末 2018年5月22日
純資産総額	65,996,712,267円
受益権口数	117,080,647,214口
1万口当たり基準価額	5,637円

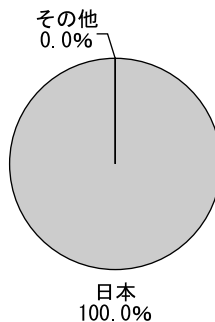
- ・当ファンドは1990年1月22日に1口を2口に分割いたしました。
- ・当期中において
追加設定元本は 38,496,409,650円
同解約元本は 44,573,162,454円 です。

種別構成等

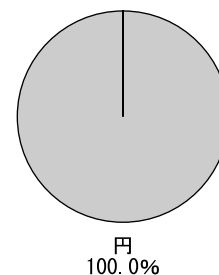
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



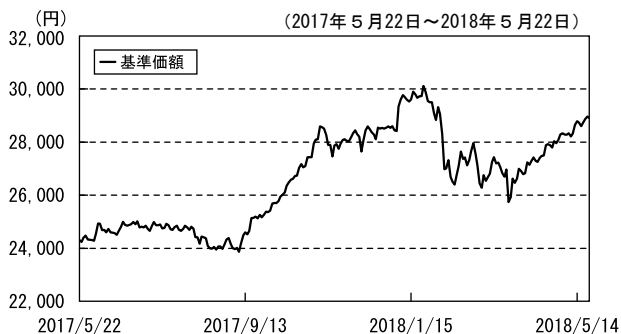
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

(2018年5月22日現在)

日経225マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

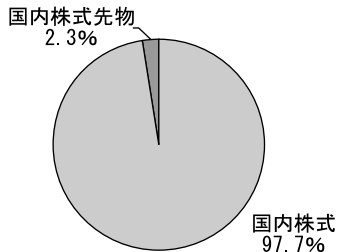
(組入銘柄数：225銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	7.8%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.0%
3	ファナック	株式	日本	電気機器	3.9%
4	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.3%
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.8%
6	京セラ	株式	日本	電気機器	2.1%
7	ダイキン工業	株式	日本	機械	2.1%
8	テルモ	株式	日本	精密機器	2.0%
9	信越化学工業	株式	日本	化学	1.8%
10	ユニ・ファミリーマートホールディングス	株式	日本	小売業	1.8%

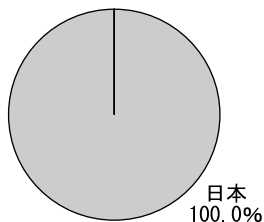
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

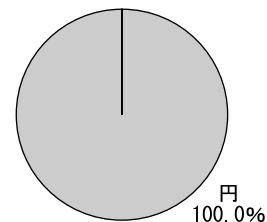
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.006
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.006)
(b) そ の 他 費 用	0	0.001
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	2	0.007

期中の平均基準価額は、26,605円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『日経平均株価（日経225）』について

日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信